

研究活動における不正防止計画

株式会社CrowLabは、調査研究活動における不正行為を防止し、公的研究費の適正な管理・運営を確保するため、次のとおり不正防止計画を策定する。

1. 研究活動における不正防止

不正発生要因	不正防止計画
研究活動における不正防止に関する意識の不徹底	規則の内容について社内外に周知を図る。研究倫理教育責任者を置き、調査研究活動に関わる者を対象に研究倫理教育を年1回実施し、その検証・確認をする。
研究データの保存・開示に関するルールの不徹底	報告書や論文作成に使用した研究データ等の資料を5年間保存し、必要な場合に開示することを研究者等に義務付ける。
研究活動における不正行為に関する通報窓口の周知が不十分	研究活動における不正行為に関する通報窓口を設置し、ウェブサイト上での公開等により社内外に周知を図る。

2. 公的研究費の適正な管理・運営

不正発生要因	不正防止計画
不明確な責任体系	最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者を置き、ホームページでの公開等により社内外に周知を図る。
納入及び検収業務の形骸化	公的研究費に関して納品事実の確認を徹底するとともに、取引業者に対しては研究費の適正な使用についての周知を行い、不正な取引に関与した業者に対しては、取引停止等の措置を講じる。

不正発生要因	不正防止計画
非常勤雇用者についての 不明確な雇用管理体制	研究に係る非常勤雇用者の業務の進捗管理 や指導・教育を徹底し、勤怠管理は出勤簿を 備え付けて行うこととする。
出張旅費・謝金等の支払いに係る 事実確認の不徹底	出張については事前に処務規則に基づいて 承認を得るとともに、旅費等について申し出 ることとし、出張後は復命書とともに出張の 事実を確認できる領収書等を提出する。
	謝金等の支払いをする場合は事前に会計内規 に基づいて承認を得るとともに、経費等につ いて申し出ることとする。終了後は、謝金領 収書、業務報告書等を提出する。
研究費の不正使用に関する 通報窓口の周知が不十分	不正使用等に関する通報窓口を設置し、ウェ ブサイト上での公開等により社内外に周知 を図る。